

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊崎 友久
 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	210	34.4	9	—	5	—	5	—
28年3月期第1四半期	156	7.2	△30	—	△33	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.24	—
28年3月期第1四半期	△1.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,387	—	434	—	—	31.3
28年3月期	1,319	—	340	—	—	25.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 434百万円 28年3月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	873	18.1	28	—	16	—	15	—	0.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	23,842,000 株	28年3月期	23,102,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	23,500,831 株	28年3月期1Q	23,102,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料ページ2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による成長戦略や金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調を示したものの、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等における景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するためローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業の中でもSNS関連事業の拡大を中心に展開することに加え、需要拡大が見込める大型ビジョンの販売展開を図ってまいりました。

機器リース事業につきましては、外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に契約増大し、今後も引き続き期待できる状況となっています。

運営事業につきましては、映像配信契約数が、前年同期と比べると減少しているため減収となりましたが、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」やSNS関連事業が堅調に推移しており、今後も安定した収益が見込めます。

情報機器事業につきましては、中国製LED表示機を取り扱うことになったことからマーケットが拡大しており、前年同期と比べると大幅に売上増となりました。

以上の結果、売上高210,170千円（前年同四半期比53,768千円増）となり、営業利益9,320千円（前年同四半期は営業損失30,049千円）、経常利益5,623千円（前年同四半期は経常損失33,566千円）、四半期純利益は5,547千円（前年同四半期は四半期純損失33,813千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末比75,811千円増の1,161,545千円となりました。その主な要因は、増資等による現金及び預金の増加と大型案件受注に対応するために商品及び製品、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比7,777千円減の225,909千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品、レンタル資産、リース資産が減価償却により減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比25,485千円減の953,046千円となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比93,519千円増の434,408千円となりました。その要因は、第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加及び四半期純利益の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに、連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、前事業年度において重要な営業損失を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、機器リース事業の展開による成長基盤の確立や全社的なコスト構造の見直しによる収益性の改善、および資本の増強による安定的な財務基盤の実現等の経営改善策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,948	726,189
受取手形及び売掛金	128,366	119,712
商品及び製品	183,013	215,192
仕掛品	-	26,812
原材料及び貯蔵品	63,416	60,938
前払費用	6,779	6,759
その他	23,752	6,421
貸倒引当金	△543	△482
流動資産合計	1,085,733	1,161,545
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	707	680
工具、器具及び備品(純額)	29,164	25,774
レンタル資産(純額)	97,786	96,171
リース資産(純額)	51,996	47,404
有形固定資産合計	179,654	170,030
無形固定資産		
	17,214	15,791
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638	5,990
その他	31,694	34,611
貸倒引当金	△514	△514
投資その他の資産合計	36,818	40,086
固定資産合計	233,687	225,909
資産合計	1,319,421	1,387,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,008	52,916
1年内返済予定の長期借入金	203,480	200,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	933	453
未払消費税等	4,154	2,033
製品保証引当金	66	40
その他	50,409	58,740
流動負債合計	347,052	374,983
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	496,100	445,900
その他	45,380	42,162
固定負債合計	631,480	578,062
負債合計	978,532	953,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	523,464
資本剰余金	-	43,982
利益剰余金	△138,502	△132,955
株主資本合計	340,978	434,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△82
評価・換算差額等合計	△90	△82
純資産合計	340,888	434,408
負債純資産合計	1,319,421	1,387,454

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	156,401	210,170
売上原価	67,388	90,085
売上総利益	89,013	120,084
販売費及び一般管理費	119,062	110,764
営業利益又は営業損失(△)	△30,049	9,320
営業外収益		
受取利息	10	13
受取手数料	3	30
その他	40	30
営業外収益合計	53	73
営業外費用		
支払利息	2,570	2,327
社債利息	438	218
株式交付費	-	970
その他	561	253
営業外費用合計	3,570	3,770
経常利益又は経常損失(△)	△33,566	5,623
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△33,566	5,623
法人税、住民税及び事業税	246	76
法人税等合計	246	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,813	5,547

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金43,982千円、資本準備金が43,982千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が523,464千円、資本準備金が43,982千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。